

事務事業名	庁議運営事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	総務課
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	総務選挙班	課長名	出口増穂
基本事業名	50	効果的な組織運営				担当者名	田上貴士	電話番号 (内線)	096-248-1112 1212
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 01	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 本市行政の基本方針及び重要施策を総合的に審議し、かつ、その推進に当たって相互の連絡を密にし、もって本市行政の適正な執行を図るための庁議の運営を行う。 (業務の内容) 定例(毎月1日及び15日)及び必要に応じ臨時庁議(議会中の打ち合わせなど)、庁議開催及び議題等の提出通知(イントラによる)、庁議前日又は当日朝三役総務部長、総務課長、市長公室長で打ち合わせ、資料配布、司会進行(総務課長)、議題進行(総務企画部長)、議事録作成、決定事項等の職員への周知(イントラにて) なお、15日の庁議では各部課で行なっている事務事業で現在課題・問題点となっている事項についての協議 (予算の内訳) なし						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費	事業費計 (A)	0
							人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

庁舎内の議決機関として、市長以下14人の庁議メンバーによる会議を定例会として月2回開催し、議題等の決定を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

庁舎内の議決機関として、市長以下14人の庁議メンバーによる会議を定例会として月2回開催し、議題等の決定を行なう。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

庁議に付された議題

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

行政として実施または解決する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画を達成するための効果的な組織となっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 庁議回数 回

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 議題の数 件

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 実施または解決した議題の数 件

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 効果的な組織と思う職員の割合

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人		3	2	2	2
		延べ業務時間	時間		752	664	664	664
		人件費計 (B)	千円	0	0	2,985	2,636	2,636
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	2,985	2,636	2,636
活動指標	ア イ ウ	回			44	44	44	44
対象指標	ア イ ウ	件			81	80	80	80
成果指標	ア イ ウ	件			不明	80	80	330
上位成果指標	ア イ ウ							

事務事業名	庁議運営事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

庁舎内の最高決定機関として以前から課長会議や重役会議などと称されて、毎週行なわれていたが、合併により庁議としてメンバーを部長級などとし開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

部長制となって課長クラスの会議が部長クラスとなり、メンバーも18人から14人となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

職員から庁議での発言者が偏っているとの意見がある。議題として出す案件が、主管である総務企画部がほとんどである。

庁議での決定事項が実施されないことがあるとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 職員の意思統一を図るために市長以下部長クラスでの決定事項等の協議はこれからの市の進む上では不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 庁舎内の最高決定機関として市長を支える組織であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市が抱えている課題やこれからの住みよい市にしていくための方法、住民サービスの向上策など職員の意識改革を進めるために活発な議論がなされ、部課職員への意思統一を更に強化していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 影響はある。市長からの統一した考えや課題解決の意思統一が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 部長級以上の会議であり他に類似したものはない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は無いので削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人件費なので削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 四役及び全部局長が対象なので公平・公正である。

合志市

事務事業名	庁議運営事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

議題が少ない。行事などの調整になっている。議題に対する活発な意見が出ない。庁議決定事項を見ない職員がいる。決定事項が職員に浸透していない場合がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

単なる調整会議でなくそれぞれが課題を解決するような議論の場となるようにする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

課長級以上に対する早めの議題収集を行い事前に周知する。
決定事項が実施されているかどうかを確認する必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項